

主な勘定科目の説明 (気仙沼市の財務書類関係資料)

(1) 貸借対照表

勘定科目名	説明	主なもの
資産	「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。  行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の流動資産をいいます。 なお、繰延資産については、原則として計上しません。	
固定資産	「有形固定資産(土地、建物、工作物、物品など)」、「無形固定資産」及び「投資その他」に分類して表示します。  行政サービスを提供するための基礎となり、長期間継続して使用する資産をいいます。	
土地	公共施設等の敷地、道路や河川などのインフラ資産の敷地	下記「建物」の敷地などを計上しています。
建物	行政サービスを提供するための目的で利用される、土地に定着した建造物であって、屋根、周壁を有するもの	事業用資産・・・本庁舎、支所、消防屯所、学校、公民館、公営住宅、コミュニティーセンター、ごみ処理施設など
工作物	行政サービスを提供するための目的で利用される建築物以外の構造物	事業用資産・・・屋外拡声子局など インフラ資産・・・道路、河川、漁港、公園、防潮堤、橋梁など
その他	上記以外の固定資産で、立木竹、船舶、浮標等、航空機、建設仮勘定などの資産	建設仮勘定・・・工期が一般会計年度を超える建設中の有形固定資産について、完成前の支出を計上(公営企業会計(病院・水道・ガス)で計上しています。) その他・・・当市においては、計上していません。
物品	地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上のもの	車両、情報通信基盤、消防動力ポンプ、育苗用パイプハウスなどを計上しています。
無形固定資産	「ソフトウェア」及び「その他」に分類して表示します。  固定資産のうち、物的な存在形態をもたない資産をいいます。	ソフトウェア・・・当市においては、計上していません。 その他・・・病院会計の電話加入権、施設利用権などを計上しています。
投資その他	「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。  長期保有目的の資産のうち、有形固定資産、無形固定資産に入らない資産をいい、関連団体への出資を目的とする投資資産、長期の資産運用を目的とする投資資産、引当金などのその他の長期の資産をいいます。	投資及び出資金・・・「出資金」として『気仙沼市財産に関する調書』の1. 公有財産の「3. 有価証券」及び「4. 出資による権利」に計上されている株券、関係団体への出資金などを計上しています。 なお、一般会計の出資金には、公営企業会計(病院・水道・ガス)への出資金が含まれていますが、全体会計においては内部相殺されているため含まれていません。 投資損失引当金・・・当市においては、計上していません。 長期延滞債権・・・『歳入歳出決算書』の市税等の歳入に係る「収入未済額」のうち、「滞納繰越分」を計上しています。 なお、地方債の調定に対する収入未済額は長期延滞債権の計上外としています。 長期貸付金・・・『気仙沼市財産に関する調書』の3. 債権に計上されている災害援護資金貸付金などを計上しています。 基金・・・『気仙沼市財産に関する調書』の4. 基金に計上されている「減債基金」及び「その他」(財政調整基金以外)の基金を計上しています。 その他・・・公営企業会計(病院・水道・ガス)の長期前払消費税などを計上しています。

		徴収不能引当金・・固定資産に計上された債権（長期延滞債権）に対する回収不能見積額を、各歳入の内訳毎に計算して計上しています。
流動資産	「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」及び「その他」に分類して表示します。  現金預金、基金など、1年以内に回収される資産をいいます。	
現金預金 (歳計外現金)	現金（手許現金及び要求払預金）、現金同等物及び歳計外現金 歳計現金に含まれない現金預金で、職員から預かった源泉所得税などをいう。	『歳入歳出決算書』の歳入歳出差引残額を計上しています。 『歳計外・基金月計表』の3月31日現在の残高を計上しています。
基金	「財政調整基金」及び「減債基金」に分類して表示します。	『気仙沼市財産に関する調書』の4.基金に計上されている「財政調整基金」を計上しています。
その他	「未収金」、「短期貸付金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。  上記以外の流動資産をいいます。	未収金・・・・『歳入歳出決算書』の市税等の歳入に係る「収入未済額のうち、「現年分」を計上しています。 なお、地方債の調定に対する収入未済額は未収金の計上外としています。 短期貸付金・・・・当市においては、計上していません。 棚卸資産・・・・公営企業会計（病院・水道・ガス）の原料、貯蔵品などを計上しています。 その他・・・・公営企業会計（病院・水道・ガス）の前払金などを計上しています。 徴収不能引当金・・流動資産に計上された債権（未収金）に対する回収不能見積額を、各歳入の内訳毎に計算して計上しています。
資産合計	「固定資産」＋「流動資産」	
負債	「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。  地方債など、これから支払っていかねばならないものをいいます。 ＝将来世代の負担となるもの	
固定負債	「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。  支払い期限が1年以上後になり、それまでは支出もしくは費用化されない負債をいいます。	
地方債	発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの	発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものを一般会計、魚市場特別会計及び公営企業会計（病院・水道・ガス）で計上しています。
その他	「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。  上記以外の固定負債をいいます。	長期未払金・・・・公営企業会計（病院・水道・ガス）のリース債務を計上しています。 退職手当引当金・・『健全化』の資料より、将来職員へ支払う退職給付の見込額のうち、当年度末までの分を引当金として一般会計で計上しています。 損失補償等引当金・当市においては、計上していません。 その他・・・・公営企業会計（病院・水道・ガス）の繰延収益（長期前受金）などを計上しています。
流動負債	「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。  相対的に短期間に現金で返済しなければならない負債をいいます。	1年内償還予定地方債・・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものを一般会計、魚市場特別会計及び公営企業会計（病院・水道・ガス）で計上しています。 未払金・・・・『歳入歳出決算書』より、還付未済額を計上しています。 また、公営企業会計（病院・水道・ガス）のリース債務などを計上しています。

		<p>未払費用・・・当市においては、計上していません。</p> <p>前受金・・・当市においては、計上していません。</p> <p>前受収益・・・当市においては、計上していません。</p> <p>賞与等引当金・・・年度末時点までの期間に対応する期末手当・勤労手当及び法定福利費相当額を引当金として一般会計及び公営企業会計（病院・水道・ガス）で計上しています。</p> <p>預り金・・・「預り金」は歳計外現金（『歳計外・基金月計表』の3月31日現在の残高）を計上しています。</p> <p>また、公営企業会計（病院・水道・ガス）の源泉所得税の 預り分などを計上しています。</p> <p>その他・・・公営企業会計（病院・水道・ガス）のその他の流動負債などを計上しています。</p>
負債合計	「固定負債」＋「流動負債」	
純資産	<p>「固定資産等形成分」＋「余剰分（不足分）」に分類して表示します。</p> <p>資固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有</p> <p>余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有</p>	<p>固定資産等形成分・・・貸借対照表の「固定資産」の額と流動資産のうち「基金」及び「短期貸付金」の合計額を計上しています。</p> <p>余剰分（不足分）・・・貸借対照表の流動資産（「基金」と「短期貸付金」を除く）の額から、負債の額を控除した金額を計上しています。</p>
純資産合計		

(2) 行政コスト計算書

勘定科目名	説明	主なもの
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。  費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。	
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して表示します。  行政サービスに係るコストをいいます。	
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。	職員給与費・・・・・・・・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用を計上しています。 賞与等引当金繰入額・・・賞与等引当金の当該会計年度発生額を計上しています。 退職手当引当金繰入額・・・退職手当引当金の前年度末と当年度末の差額を計上しています。 その他（人件費）・・・・職員以外に対して支払われる嘱託員報酬、委員報酬などを計上しています。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」及び「その他」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。	物件費・・・・・・・・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものを計上しています。 維持補修費・・・・・・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。 その他（物件費等）・公営企業会計（病院・水道・ガス）の雑支出などを計上しています。
（うち減価償却費）	固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコストをいいます。	耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額を計上しています。
その他	「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」及び「その他」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。	支払利息・・・・・・・・発行している地方債等に係る利息額を計上しています。 徴収不能引当金繰入額 ・・・・・・・・徴収不能引当金の当該会計年度発生額を計上しています。 その他（業務費用）・保険料、預託金、租税還付金などを計上しています。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示します。  住民や特別会計など、他者・他会計に移転するコストをいいます。	
補助金等	政策目的による補助金等	政策目的による補助金等を計上しています。
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等	社会保障給付としての扶助費等を計上しています。
その他	「他会計への繰出金」及び「その他」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。	他会計への繰出金・・特別会計、公営企業会計に対する繰出金などを計上しています。 その他（移転費用）・損失補償金、移転補償金、租税公課などを計上しています。
臨時損失	「災害復旧事業費」「資産除売却損」「投資損失引当金繰入額」「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。 費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。	災害復旧事業費・・・災害復旧に関する費用を計上しています。 なお、11 款の災害復旧費の他、13 節などで支出する復興のための支出も含まれています。 資産除売却損・・・・・・・・資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額を計上しています。

		<p>投資損失引当金繰入額・・・当市においては、計上していません。</p> <p>損失補償等引当金繰入額・・・当市においては、計上していません。</p> <p>その他・・・・・・・・・・公営企業会計（病院・水道・ガス）の過年度損益の修正額などを計上しています。</p>
経常収益	<p>「使用料手数料」及び「その他」に分類して表示します。</p> <p>収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。</p>	
使用料手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭	市営住宅の使用料、し尿汲取手数料、魚市場使用料（特別会計）などの行政サービスに係る使用料・手数料を計上しています。
その他	上記以外の経常収益	一般会計の 20 款諸収入のうち、給食費などの雑入や災害復旧事業国庫負担金の概算払い分などを計上しています。また、公営企業会計（病院・水道・ガス）の雑収入などを計上しています。
臨時利益	<p>「資産売却益」及び「その他」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。</p> <p>収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。</p>	<p>資産売却益・・・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額を計上しています。</p> <p>その他・・・・・・・・公営企業会計（病院・水道・ガス）の過年度損益の修正額などを計上しています。</p>
純経常行政コスト	経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで算定	
純行政コスト	臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定	

(3) 純資産変動計算書

勘定科目名	説明	主なもの
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動	
その他増減	無償所管換等の無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	資産評価差額・・・当市においては、計上していません。 無償所管換等・・・本年度より償還が開始されたことにより資産計上することとした災害援護資金貸付金の額を計上しています。 その他・・・・・・公営企業会計（病院・水道・ガス）の資本的収入のうち出資金に計上されたものなどを計上しています。
本年度末純資産残高	発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示します。 ・プラス 現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している。 ・マイナス 将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している	「純行政コスト（△）」＋「財源」
財源	純行政コストに対して、税金等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握	「税金等」＋「国県等補助金」
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等、寄附金	地方税、地方交付税及び地方譲与税等、寄附金などを計上しています。
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等	国庫支出金及び都道府県支出金などを計上しています。
前年度末純資産残高		

(4) 資金収支計算書

勘定科目名	説明	主なもの
業務支出	「業務費用支出」及び「移転費用支出」に分類して表示します。	
業務費用支出	「人件費支出」、「物件費等支出」、「支払利息支出」及び「その他の支出」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。	人件費支出・・・人件費に係る支出を計上しています。 物件費等支出・・・物件費等に係る支出を計上しています。 支払利息支出・・・地方債等に係る支払利息の支出を計上しています。 その他の支出・・・保険料、預託金、租税還付金などに係る支出を計上しています。
移転費用支出	「補助金等支出」、「社会保障給付支出」、「他会計への繰出支出」及び「その他の支出」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。	補助金等支出・・・補助金等に係る支出を計上しています。 社会保障給付支出・社会保障給付に係る支出を計上していません。 他会計への繰出支出 ・・・・・・・・・・他会計への繰出に係る支出を計上しています。 その他の支出・・・損失補償金、移転補償金、租税公課などに係る支出を計上しています。
業務収入	「税金等収入」、「国県等補助金収入」、「使用料及び手数料収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。	
税金等	税金等の収入	税金等の収入を計上しています。
国県等補助金	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入を計上しています。
使用料手数料	使用料及び手数料の収入	使用料及び手数料の収入を計上しています。
その他	上記以外の業務収入	給食費などの雑入や災害復旧事業国庫負担金の概算払い分などを計上しています。
臨時支出	「災害復旧事業費支出」及び「その他の支出」に分類していますが、この表では一括して合計表示しています。	災害復旧事業費に係る支出を計上しています。
臨時収入	臨時にあった収入をいいます。	当市においては、計上していません。
投資活動支出	「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」、「貸付金支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。	
公共施設等整備費	有形固定資産等の形成に係る支出	固定資産の取得等に係る支出を計上しています。
基金積立	基金積立に係る支出	基金積立に係る支出を計上しています。
その他	「投資及び出資金支出」及び「貸付金支出」及びに分類していますが、この表では一括して合計表示しています。	投資及び出資金支出・・・投資及び出資金に係る支出を計上しています。 貸付金支出・・・・・・・・貸付金に係る支出を計上しています。
投資活動収入	「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。	
国県等補助金	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入	国県等補助金のうち、固定資産の取得等の財源に充当した収入を計上しています。
基金取崩	基金取崩による収入	基金取崩による収入を計上しています。
その他	上記以外の投資活動収入	貸付金元金回収収入・・・貸付金に係る元金回収収入を計上しています。 資産売却収入・・・・・・・・資産売却による収入を計上しています。
財務活動支出	「地方債償還支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。	
地方債償還	地方債に係る元本償還の支出	地方債に係る元本償還の支出を計上しています。
その他	上記以外の財務活動支出	当市においては、計上していません。
財務活動収入	「地方債発行収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。	
地方債発行	地方債発行による収入	地方債発行による収入を計上しています。

その他	上記以外の財務活動収入	当市においては、計上していません。
前年度末資金残高	前年度末(当年度期首)の貸借対照表の資産の部の現金預金と連動します。	
本年度末資金残高	当年度末の貸借対照表の資産の部の現金預金と連動します。	